

# 松村通信第 4 8 号

2003 年 2 月 14 日

松村勝弘

## 大きな時代の変わり目

**時代の変わり目** 私の敬愛する T 先生にメールを送った。それは次のようなものであった。

『日本経済新聞』2003 年 2 月 12 日号で、ウォーラーステインが「経済教室」で書いていた文章を読んで、つくづく時代の変わり目に来ているのだと思わされました。佐伯啓思・松原隆一郎『＜新しい市場社会＞の構想』新世社、2002 年でも、米ソ冷戦後の世界は、今までの物差しで測れない時代だということを、気付かせてくれましたが、相当長いスパンで考えないと理解できない時代が到来しているのだと感じました。

こういう時代とつきあっていかなければならないわけで、恐ろしいともいえるし、また、面白いともいえる、そういう時代だと思いません。今回のイラクとアメリカの戦争は、そういう変化の第一幕なのだと思います。

先生にもこの時代と、当分の間おつきあいいただきたいと思います。そして、先生の考えをご披露していただきたいと思います。あるいは、みんなでディスカッションして、理解を深める必要があるのではないかと思います。そういう機会がもてればと思います。そういう議論をしておかないと、とんでもない誤りを犯すのではないかと危惧しています。既にわが国のかなりの人々は、そういう誤りを犯しているのではないかと考えてなりません。

**イラク戦後** 前述のウォーラーステインの主張であるが、大変興味深い。そこでは既にアメリカとイラクの戦争の後世界はどうなるかということが論じられている。気の早いと思う向きもあるかも知れないが、今のアメリカはもうそういう話をしているわけだ。つまり、戦争は必至で、既に戦後の話を始めているわけだ。そこで、その戦後であるが、アメリカが消耗し、日米欧の三つどもえの中で西欧と日本が優位に立つとしている。

ウォーラーステインのすごいところは、そういった戦後を論じているからではない。パースペクティブが広い上長いのである。今日のデフレについても、資本主義経済 500 年の歴史から論じている。つまり、16 世紀、18 世紀、20 世紀が長期インフレ期、17 世紀と 19 世紀は長期デフレ期だったというのである。確かにそういう長期的スパンで判断しないと問題の本質を見誤るおそれがある。

しかも今日アメリカの覇権は衰退しているという。すでにアメリカの優位は 30 年前に失われていたとしている。以来日米欧の 3 極構造であったという。ここでアメリカが世界を敵に回してイラクに戦争を仕掛ければ、その覇権は揺らがざるを得ないわけである。覇権回復のための戦争だとアメリカは思っているかも知れないが、むしろ結果は逆でアメリカの主導権は失われつつあるという。とくに米ソ冷戦期、ソ連という敵を前に日欧の協力を取り付けていたアメリカは、もはやそう容易に協力を取り付けられないという。しかも戦争で体力を消耗すれば、日欧が優位に立つ

だろうというのである。問題は日本が中国や韓国とうまく折り合いがつけられるかだと指摘している。鋭い指摘だ。

**米ソ冷戦終結の影響** 米ソ冷戦の終結の意味を日本人はあまり深く考えていないようだ。この点、上記佐伯・松原の『<新しい市場社会>の構想』はきっちり見据えている。同書は次のようにいう。「90年に社会主義の崩壊がなければ、まずまちがいなく事態は違った方向を向いていたであろう。少なくとも、これほど安易な90年代の『新自由主義』の復活はなかっただろう。90年代の課題は、むしろ80年代の『新自由主義』のもたらした混乱、所得格差の問題、製造業の生産性の低下、貿易の不均衡や経済政策の混乱、金融グローバリズムのもたらす為替の動揺、こうした事態にいかに対処するのかという方向に向けられてしかるべきであったろう。しかし、社会主義の崩壊は、改めて資本主義の『本質』に目を向ける役割を果たした。こうして冷戦以降の思想的空白、世界的理念の空白という危機を、資本主義の『本質』への回帰と普遍化という形で、冷戦の『勝者』アメリカは乗り切ろうとしたと言ってよい。」(6ページ) こういう「新自由主義」の風潮の上に、今日の日本における「規制緩和」や「構造改革」が語られるわけである。だが上に見るように、本来時代錯誤であった。それは社会不安を助長するだけである。今回の不況の原因はここにある。

**不況の原因としての「構造改革」** まさに「『規制緩和』や『構造改革』の名のもとで施行されてきた諸制度の自由化は、人々が将来に対して抱く<信頼>を経済と社会システムとの接点において崩壊させ、結果的に投資や消費を沈滞させた」(98ページ) 同書はさらに言う。終身雇用制度の動揺、年金制度や医療保険制度の見直しといった「これらの制

度変化が将来見通しを悪化させ、消費の減退を招き寄せたものと考えられる。振り返れば、土地神話の解体、終身雇用制の崩壊、年功賃金制の中止、官僚への信頼の喪失、企業イメージの悪化など、制度の変化やそれにともない制度へ寄せられる信頼の低下が90年代の日本社会では大きな話題となってきた。消費や投資の停滞は、そうした制度の揺らぎが引き起こしたものと理解したい。もちろん企業間の信用低下なども景気悪化の重要な要因ではあるが、それも含めて制度の急激な解体にとまなう信頼の瓦解が信頼全般を失墜させたと言うべきだろう。」(136ページ)

実は、自由放任的市場の形成などよほどの国家権力や行政的干渉がないとできない相談で社会の本来の在り方は安定なのである。自由放任的市場は自然のものではなく、作られたものなのである(37ページ)。だから自由化は人々の不安感を煽るものとなる。

かつて私は「ビッグバンと日本人、そして日本企業の経営戦略」(『社会システム研究』第1号、1999年3月)において、長期継続的な取引関係、信頼関係こそが日本のシステムの特徴であり、その強みであり、信頼が失われることが競争優位喪失につながることを示唆した。一定の安定があってこそ、その安定を出陣の根拠地にして攻撃にも出られるのである。

いずれにせよ、自由放任的市場や信頼喪失は景気悪化につながらざるを得ないわけである。

**メールを見て下さい。又何でも意見を。**

皆さんの意見を歓迎します。また、メールで意見交換しましょう (matumura@ba.ritsumi.ac.jp)。メールをよこして下さい。個研 Tel(077) 561-4645FAX 兼用